

## 様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

## （1）大学・学科の設置理念

## ①大学

仙台大学は、「実学と創意工夫に満ちた教育研究」、「人間形成の基盤である心身の健康育成を特に重視した教育」を建学の精神として、昭和42年、北海道・東北地区唯一の体育・スポーツ系大学として開学した。当初の「体育学科」単科から、平成7年度には「健康福祉学科」を、大学院スポーツ科学研究科（修士課程）を平成10年度に、平成15年度には「運動栄養学科」（令和4年度以降「スポーツ栄養学科」）を、平成19年度には「スポーツ情報マスマディア学科」を、平成23年度には「現代武道学科」を、平成29年度には「子ども運動教育学科」を開設し、身体活動・身体機能に焦点をあてた人間諸活動の科学的探究という視点をベースに、体育・スポーツ、健康福祉、運動栄養、更に、インテリジェンスとしてのスポーツ情報とスポーツを通した適切な情報を加工・発信するメディア分野、武道をベースとする社会の安全・安心を担う分野、スポーツなどの身体活動を通した幼児教育分野などへと教育研究領域を拡大・深化させてきた。

これら6学科については、いずれも「身体活動」を基点とした事象（「実学」）として捉え、体育・スポーツ健康科学域内の人材育成分野として、体育学部という单一学部内に設置し、「スポーツ・フォア・オール」（スポーツは健康な人のためのみでなく、すべての人に）という基本理念を掲げ、教育研究を行ってきているところである。

これまでの卒業生の多くが、中学校・高校の保健体育を主とする学校教育分野、教育委員会等における社会教育分野、スポーツ健康関連施設のみならず、給食企業、更には介護福祉分野、警察官・消防士・警備員等、社会の幅広い分野に就職しており、建学の精神や大学の目的に相応しい有為な人材育成が図られてきている。

カリキュラムでは、大学生としての教養を身に付けるために「基礎科目」が設定され、体育学部としての共通の専門の基礎力と各学科の専門の基礎力を育成するために「専門基礎科目」が設定されている。そして、学科の深い専門性を身に付けるための「発展科目」、資格などに必要な科目を「応用科目」として設定し、教職に特化した「教職に関する科目」など学生が体系的に学べる。

## ②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

体育・スポーツ系大学は、「知識基盤社会」における高等教育機関として在るべき姿を率先して体現することが求められ、一方でスポーツの世界においては、「情報」を有効に活用することが極めて重要となっている。そして、有効活用のための環境整備や情報の提供自体は、競技力の向上のみならず、生涯スポーツの普及・振興を進めるためにも必要不可欠なものとなっている。また、マスマディアも、多様化するスポーツに対する新たな価値観を創造する役割を担っている。同時にこのことは、情報を発信する側の倫理や、情報を受け取る側のリテラシーに関する教育等の必要性と重要性を示唆している。このような背景から、スポーツ情報マスマディア学科は、スポーツに関する情報・メディアを科学的に捉え、関連する分野において社会に貢献する有為な人材を育成する。また、このような人材育成において、「知識基盤社会」における高等教育機関としての役割を担うことが基本的な理念として本学科が生まれた。

その後、社会で情報化がますます進んでいくなかで、これまで以上に情報学の需要が増えていった。そして、その都度、カリキュラム等を見直しながら情報学に関わる領域を広げていった。同時に、学生や多くの高等学校からも本学科でもっと情報学の分野が充実しないのかという要請もあった。そこで、令和6年度より、これまでの情報戦略とメディアだけではなく、情報の成り

立ちと活用を学びデジタル社会の変革期に求められるDX人材育成にも繋がる情報学を専門的に学べる、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの一部を修正することとした。

それに伴って、令和6年度より、スポーツ情報マスマディア学科は、本学全体の目的である保健体育科の教員を養成するとともに、情報学に関する知識や技術を踏まえて、スポーツにおける様々な情報の収集、分析等の戦略的な活用及びメディアの特性を踏まえた適切な情報の加工、表現、発信等、スポーツ、メディア、情報に関する深い知識と技術を身につけ、情報社会に貢献する人材を養成することを目的とする。本学の建学の精神を構成する「実学」の実践として、競技の現場での情報収集を行い、コンピュータを用いて分析やデータの検証を行っているが、今後は更に、OpenCVなどの画像解析ライブラリを用いて学生自らプログラミングを行うことで身体動作などを分析できる実践力を養う。コンピュータを活用した実践的なメディアや情報の加工・編集の技術を学び、新聞社・放送局などの協力で番組制作や取材活動などを行っていたが、更に情報ネットワークを活用することで主体的な情報発信が行える実践力も養う。このような人材育成のために、実際のカリキュラムでは、1、2年次での情報学の包括的な内容含む授業を全て必修科目として学ぶようにすることで、コンピュータやデータの加工などに関する知識と技術を学科全学生に身に付けさせる。そして、発展的な内容として、3年次に情報システムや情報通信ネットワークなども3年生で設置することで、情報学の深い学びが可能となる。また、情報学の研究を行い、情報学の専門的な教育の充実を可能にするために、研究や指導経験が豊富な教員を増員している。

## （2）教員養成の目標・計画

### ①大学

#### 1) 教員養成の目標

仙台大学は、建学の精神「実学と創意工夫」を基盤に「スポーツ・フォア・オール」を基本理念として、学生一人一人の無限の可能性を導き出す真の人間形成を促す教育を展開し、体育学・スポーツ科学の基盤的な分野、すなわち、体育・スポーツ及び健康分野において専門的な知見・技能を有して活躍できる人材を養成することを目的としている。この基本理念・教育目標に則り設定されたディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーに基づき、本学としての特性を活かし、教育分野を含む体育・スポーツ及び健康領域、ならびに「身体活動を基軸とした」これらの関連領域での指導に携わる人材育成を行っている。

本学の教職課程においても、この基本理念のもと、教員として必要な資質能力を身につけ、実践的・創造的で高度な専門性を有した保健体育科、福祉科、特別支援学校、養護、栄養、幼稚園教諭の養成を目標とする。

#### 2) 目標達成のための計画

教員養成の目標を達成するために、保健体育科、福祉科、特別支援学校、養護、栄養、幼稚園教諭の教職課程において教職の専門性、教科の専門性を高めるとともに、教職支援センターを組織し、教員を目指す学生の支援を行い、学生が教職の専門性を自ら主体的に修得していくことを支援する。

- ① 教職専門科目や教科科目に関する幅広い基礎知識を身につけ、深めていくために、教職支援センター主催の「教採塾」等の教職支援プログラムを提供する。
- ② 柴田町教育委員会との連携のもとに、学生が自分の空き時間を利用して柴田町内の小中学

校で授業補助を行う「未来先生」を展開し、学校現場で生じる問題や地域社会における課題を見出し、学校現場の理解や教職として必要な知識などを身につけさせる。

③ 体育実技その他関係領域の技術に係る能力向上と学生同士の学び・探究の場として「チーム教採」および学科内研究会等を設置し、実技練習を通した学生主体の学びのコミュニケーションの形成を促す。

## ②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

今回、教職課程認定申請を行う「スポーツ情報マスマディア学科」における教員養成の理念は、もともと、身体の動きやスポーツでの数値データなど「情報」面から「身体活動」を捉えた保健体育科教員養成から始まっている。その上で、以下に令和6年度以降の本学科が持つ新たな3つのポリシーの概要と専門性の特徴を述べる。

本学科の新たな3つのポリシーの内容は次の通りである。ディプロマポリシーは、情報学を包括的に学ぶことで情報学の知識や技術の専門的な能力を養い、スポーツ情報の関連分野やマルチメディアの関連分野を修得し、多面的な履修を通じて卒業後社会で専門性を発揮できる力と専門的な学修能力を養うという内容である。カリキュラムポリシーは「スポーツ」、「情報」、「メディア」の3つを柱として、スポーツ現場、メディア制作、エンジニア、そして高校教員（保育、情報）などで即戦力となれるように、実学を踏まえた内容である。そして、アドミッションポリシーは、「スポーツ」、「メディア」、「情報」の分野に興味があり、それらの分野について専門的に学び、職業に活かしたい学生を求めているという内容である。

このポリシーを踏まえた上で、本学科の専門性の特徴は、情報学分野、スポーツ情報戦略分野とメディア分野を学ぶことができるという点にある。情報学分野は、プログラミングやコンピューターアーキテクチャ、通信ネットワーク、様々な情報システムなどを学び、スポーツ情報戦略分野は、主にスポーツで扱われる情報をデータサイエンスとして学び、メディア分野では、様々なメディアと情報の結びつきを理解し、社会での問題解決に向け、コンピュータなど情報機器を用いて情報を適切に加工・編集・発信する知識や技術を体系的・実践的に学ぶカリキュラムとなっている。このカリキュラムを通して、情報の科学的な見方や考え方、知識や技術、その知識や技術を適切かつ効果的に活用することができる人材を育成する学びとなっている。

「情報」をキーワードとするスポーツ情報マスマディア学科における高等学校の保健体育の教員養成の基本的な方向性のもとに、令和6年度以降の新たな3つのポリシーとそれに基づくカリキュラムによって、スポーツ情報を切り口とした情報分析やデータサイエンスの専門家の育成を目指す。また、その専門性を活かし、情報全般に関わる指導力を有する高等学校の情報の教員養成を目指す。

スポーツに関する情報分析やスポーツとメディアの結びつきについて深く学んでいる本学科の学生は、今後の高度情報化社会の中で生涯にわたって健康な生活を送る人材を育てる高等学校の「保健体育科」の教員養成に資する。同時に、情報に関する科学的な見方・考え方を働かせ、情報技術を活用して問題の発見・解決を行う学習活動を通して、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的に活用し、情報社会に主体的に参画するための資質・能力を育成するという教科「情報」の指導目標を達成する教員の養成に資するものである。

(3) 認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

本学科では「高等学校教諭一種免許状（情報）」の課程認定を受けようとするものである。この課程の意義と必要性について以下に、①「情報の教科指導」、②「DXに対応した人材」、③「学位プログラムとの相関関係」の視点から説明を行う。

①「情報の教科指導」

本学科の学生は、その教育課程において、情報学やメディアに関する知識と技術を獲得することができる。これが、情報の教科指導にいかなる貢献をもたらすのか示す。

情報の教科指導の目標は、情報に関する科学的な見方・考え方を働かせ、情報技術を活用して問題の発見・解決を行う学習活動を通して、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的に活用し、情報社会に主体的に参画するための資質・能力を育成することを目指すことである。この目標に対して、情報学やメディアについて包括的に知識や技術を修得していることが活かされる。

具体的には、「コンピュータ・情報処理（実習を含む。）」の科目においてコンピュータの仕組み、アルゴリズム、プログラミングについて学ぶことができ、「情報システム（実習を含む。）」の科目においてシステムの開発、運用などを実践的に学ぶことができ、「情報通信ネットワーク（実習を含む。）」の科目では、ネットワークの仕組みやネットワークに関わるプログラミングなどを学ぶことができる。これらの科目で修得した知識や技術は、情報技術の仕組みや情報の科学的な見方などに活かされる。

「マルチメディア表現・マルチメディア技術（実習を含む。）」の科目ではメディアを中心に、メディアの特性や情報の加工・編集、発信についての知識や技術を学ぶことができる。また、「情報社会・情報倫理」の科目では、情報を扱う人間として必要な倫理観や法・規制等のルールを学び、情報が社会にどのように活かされているのか、あるいはどのような現象が起き、社会や人々に影響を与えていているのかを学ぶ。「情報と職業」の科目では、情報が我々の仕事とどう関わっているのかを学ぶ。これらの科目で修得した知識や技術は、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的に活用し、情報社会に主体的に参画するための資質・能力を育成するための指導に活かされる。

このように、情報の教科指導の目標に対して、本学科の教育課程を経た教員は将来にわたって十分に高等学校教育に寄与することができる。

②「DXに対応した人材」

現在、本学では、「仙台大学DX人材育成プログラム」が進められている。本年度、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定された。そして、学部全体でこの制度の応用基礎レベル認定に向けて準備を進めている。本学では、体育大学でありながらもDXに対応できるデータサイエンティストとしての基礎的能力を獲得することができる。この能力は教員養成課程に貢献する。

そして、本学科の教育課程において、データサイエンスに関する科目が設定されている。統計学などの量的調査に関する知識や技術、インタビュー調査などの質的調査に関する知識や技術、スポーツに関する様々な実データを収集・活用したデータサイエンスやAIなどの知識と技術を身につけることができる。これはデータサイエンス分野として、高等学校教科「情報」とも関係がある。

このように、「仙台大学DX人材育成プログラム」が教職課程に寄与することができる。

③「学位プログラムとの相当関係」

上述の①と②の視点を支えるのが、本学科における学位プログラムと教職課程との相関関係

である。本学科で教職課程を履修する学生は、学位プログラムの履修と教職課程の履修を体系的・連関的に行うことが保障されている。まず、教科に関する科目の履修体系を説明する。1年次は基礎的な科目として、「情報倫理」、「コンピュータ概論」、「メディア学概論」、「CG基礎演習（含実習）」、「情報と職業」を履修することで包括的な各分野の内容を学ぶ。これは教育課程の基盤となる科目であるため、全て卒業単位に含まれ必修としている。

2年次と3年次は1年次の内容を踏まえより発展的な内容の科目を設定している。2年次は「情報社会論」、「メディアとジャーナリズム」、「プログラミング演習（含実習）」、「データ構造とアルゴリズム」、「情報通信ネットワーク論」、「映像基礎演習（含実習）」、「メディア応用実習Ⅰ」であり、3年次はより発展的かつ実践的な内容となり「情報システム論」、「情報システム演習（含演習）」、「情報通信ネットワーク演習（含実習）」、「コンテンツ制作演習」、「メディア応用実習Ⅱ」という演習を中心とした学びとなっている。

なお、3年次には教科の指導法として「情報科教育論Ⅰ、Ⅱ」があり、Ⅰでは、高等学校教科「情報」の学習指導要領をもとにした指導内容や指導方法など理論的な面を中心に学び、Ⅱでは、Ⅰで学んだ理論を踏まえて、指導案作成や模擬授業を行うことでより実践力を高める。そして、模擬授業ではオンライン授業も想定しており、Google Meetを用いて模擬授業をするという内容も含めている。

次に「Ⅰ. 学科の教育課程における情報の免許状に関連する科目の履修程度」、「Ⅱ. 卒業要件と情報の免許状に関連する科目の履修程度」、「Ⅲ. 学科の教育課程における情報の免許状に関連する科目とその他の科目の内容の関連」の3点について説明する。

#### Ⅰ. 学科の教育課程における情報の免許状に関連する科目の履修程度

本学科の教育課程では、専門科目に関して専門基礎科目（講義・実技）と発展科目（卒業研究2科目6単位含）で構成されている。専門基礎科目（講義）は5科目（全19科目）、発展科目は卒業単位2科目を除くと、12科目（全22科目）が情報の免許状に関連する科目として設定されている。したがって、平均すると専門科目の4割程度を占めており、免許状に関連する科目が相当程度含まれている。なお、教科に関する専門的事項に関する科目の授業を担当する教員は全11名おり、教職専任教員は内6名となっている。過半数は教職専任教員であり、連携をとりながら教職指導を適切に行う指導体制となっている。

#### Ⅱ. 卒業要件と情報の免許状に関連する科目の履修程度

本学科の卒業要件として、基礎科目である「情報処理」（数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）認定科目）が全学必修である。そして、専門基礎科目は33単位以上を修得しなければならない。発展科目については、卒業研究6単位及び放送大学の6単位を除くと、8単位を修得しなければならない。その上で、情報の免許状に関連する科目は専門基礎科目において33単位中10単位、発展科目は8単位中6単位が卒業要件となっている。このように、卒業要件に着目しても平均すると専門科目の4割程度を占めている。また、様式第2号（高・教科及び教科の指導法に関する科目）に記載の「教科に関する専門的事項」の開設総単位数33単位中16単位が卒業必修単位となっており、免許状に関連する科目が相当程度履修することとなっている。

#### Ⅲ. 学科の教育課程における情報の免許状に関連する科目とその他の科目の内容の関連

本学科では、情報学分野、スポーツ情報戦略分野とメディア分野を学べる教育課程の編成となっている。スポーツ情報戦略分野では、「スポーツ情報戦略論演習」、「スポーツパフォーマンス分析演習」などの科目が設定されており、スポーツにおける数値や動画などのデジタルデータを加工し、統計学的解析や動作分析システムを用いた人間の動きの情報を細かく解析す

ることで、スポーツを通して幅広く社会に解析した情報を適切に発信・伝達できる知識や技術を身につけさせるカリキュラムとなっている。この分野は、デジタルデータを統計学的な分析、あるいは動作分析などを行っている。そしてデータサイエンスは統計学、プログラミング、高度な分析などを様々な分野と組み合わせて、データに隠された洞察を明らかにすることで、組織の意思決定や戦略の策定に役立たせる分野である。したがって、スポーツ情報戦略分野、スポーツを対象としたデータサイエンス分野である。高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説においても「データサイエンスの手法によりデータを分析し、その結果を読み取り解釈する活動」を通した学習が含まれており、情報の免許状に関する科目との関連があると言える。次にメディア分野では、マルチメディア表現や技術、あるいは情報とメディアの関わりなど文理融合の視点でメディアを適切に加工・編集し、そして発信する知識と技術を身につけさせるカリキュラムになっている。免許状の科目には含まれていない「スポーツ取材・報道演習」があるが、これは対象をスポーツに絞っただけであり、取材や報道に関する知識、技術を身につけ、メディアと人とのコミュニケーションとの関連を学ばせている。このメディアとコミュニケーションは高等学校学習指導要領においても情報科で取り扱う内容であり、情報の免許状に関する科目との関連があると言える。

このように、本学科における学位プログラムと教職課程との関係は、学科の専門科目と教科に関する科目との関わりなどから強固となっている。教育職員免許法及び同施行規則、更には教職課程認定基準を満たすのはもちろんのこと、本学科の教育研究分野と認定を受けようとする「高等学校教諭一種免許状（情報）」と本学科カリキュラム及び学位である「学士（スポーツ情報マスマディア学）」との間には、十分な相当関係が存在している。

以上、「情報の教科指導」、「DXに対応した人材」、「学位プログラムとの相当関係」の3つの視点から、本学科で「高等学校教諭一種免許状（情報）」を取得した学生は情報学・メディアの幅広い知見を用いながら複雑なデジタル社会に関わる諸問題について理解し、生徒の自立と他人と協働する力をはぐくむことはもちろんのこと、社会的要請の高い「DXに対応した人材」の一員として教育の情報化がすすんでいく中で児童生徒の取り巻く諸課題の複雑化・多様化という課題を情報及び情報技術を用いて解決に寄与することが可能である。

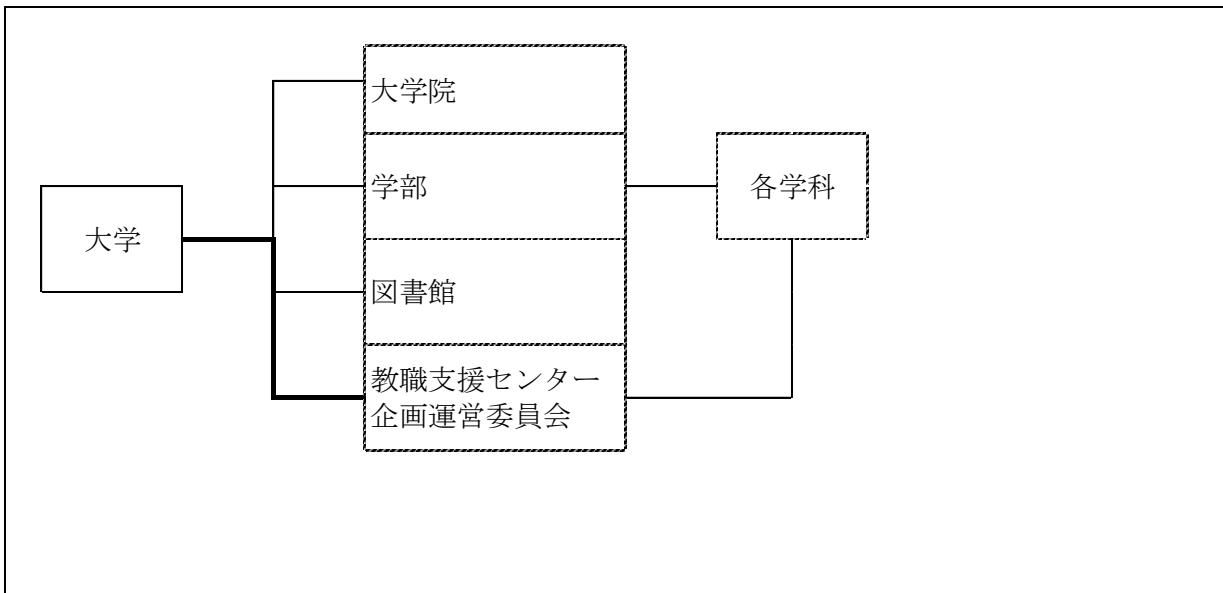
様式第7号イ

## I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

### (1) 各組織の概要

組織名称：	教職支援センター企画運営委員会
目的：	教職課程の運営及び教職支援に関すること
責任者：	教職支援センター長
構成員(役職・人数)：	企画運営委員会：教職支援センター長、同センター長補佐、教職科目担当教員15名程度
運営方法：	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 教育実習を含む教職支援業務全般について協議</li> <li>② 原則月1回開催(定例)</li> </ul>

### (2) (1)で記載した個々の組織の関係図



## II. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

### (1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

- ①「在仙大学教育実習等連絡協議会・教育実習等に関する情報交換会」(構成員：仙台市教育委員会、仙台教育事務所、小学校長会、中学校長会、高等学校長会、特別支援学校長会、宮城県内教職課程を有する大学)において、教育実習を中心に教職課程の改善方策等について連携協力の取り組みを行う。
- ②「介護等体験実施宮城県連絡協議会」(構成員：県内特別支援学校、宮城県社会福祉協議会、宮城県教育委員会、仙台市教育委員会、宮城県内該当大学)による小学校教諭及び中学校教諭の免許状に必要な介護等体験の受講割り振り等を行っている。
- ③ 教育実習懇談会 (構成員：仙台市立の中学校(協力校) 大学近隣の中・高等学校(指定校) 及び大学近隣の小学校(明星大学通信制受講学生の小学校実習依頼校)の校長又は教育実習担当者教諭と教育実習に関する懇談会を開催し、次年度以降の教育実習の充実に役立たせている。

## 様式第7号イ

## (2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

①

取組名称 :	柴田町未来先生
連携先との調整方法 :	柴田町教育委員会と連携し、各学校と人員及び学生の業務内容を確認している。
具体的な内容 :	<p>柴田町内小・中学校の児童生徒の体力向上と運動習慣を身につけさせ、子どもたちの個性や能力を引き出し、自らの夢実現に結びつくような運動・スポーツに親しむ支援と基本的な生活習慣の安定に基づいた学習が定着できるような環境の醸成と支援活動を行う。</p> <p>また、将来教員を志す学生が小・中学生と触れ合い活動を通じて、学校現場の実践経験を積むことで更なる意欲の醸成とスキルアップを図る。</p>

②

取組名称 :	学校支援ボランティア
連携先との調整方法 :	支援が必要な学校との連絡調整は学校所在の教育委員会を窓口として行っている。
具体的な内容 :	<p>この取組は平成15年度からスタートし、令和3年度は、48件93名の学生が活動した。</p> <p>具体的な活動内容は、①教育支援（授業中の学習サポート、特別な配慮を要する児童生徒への支援）②学校行事活動等の支援（健康診断補助、体力テスト実施補助、各種スポーツ大会の補助等）③放課後活動の支援（部活動の指導補助、放課後の児童の遊び相手など）となっている。</p>

## III. 教職指導の状況

1. 教職課程の履修方法、教育実習、介護等体験の実施方法等について、教職支援センター企画運営委員会を中心に、毎年、2～4年次学生に教職オリエンテーションを行い指導している。
① 1年次：本学における教職カリキュラムの概要及び履修方法（入学直後）
② 2年次：介護等体験についてのガイダンス（後期）
③ 3年次：教育実習、介護等体験のガイダンス（年度初め） 介護等体験についての具体的な指導（開始前随時：個別指導）
④ 4年次：教育実習のガイダンス（年度初め） 教育実習についての個別指導（実習校巡回指導など）
2. 教育実習の事前・事後指導を教育実習Ⅰの授業と連動しながら、3年次後期から4年次にかけて実施している。
3. 教職支援センターにおいて、年間を通じて（週2回程度）教職を目指す学生を対象に「教採塾」を開講し、学生への指導を行っている。また、センター内に学生が自由に学習できるスペースやパソコンコーナーを設けるなど、学生の勉学意欲の向上の方策をとっている。

## 様式第7号ウ

## &lt;スポーツ情報マスマディア学科&gt;(認定課程:高一種免(情報))

## (1)各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	高校までの学習内容をふまえ、大学における学びのあり方や方法を習得する。さらに情報を伝達・管理するための情報倫理・セキュリティや情報表現の技術を学ぶことを通じ、情報の価値やその意義の理解を深め、さらにはそれらを踏まえた教育職としての情報科教諭を将来の選択肢として意識することができる。
	後期	情報科学の基礎的な知識やコンピュータを活用したメディア表現の技術を学ぶことを通じ現代の情報化社会における情報の重要性を認識するとともに、情報産業に対する知識・理解を深めてゆく。さらに教職に関する制度の基本的事項や教員の資質・力量などの理解をもとに、情報を扱う高等学校教諭としての自己の理想の教師像を描き、必要な学びの内容を明確化していくことができる。
2年次	前期	情報社会や情報科学等についての体系的かつ専門的な理解を進めるとともに、情報科教諭にとって必要な映像やプログラミングに関する技能・技術を身に付ける。また、教育の基本理念と歴史的展開、教育制度の理解をもとに、情報科教諭として必要な自らの教育観を磨くことができる。
	後期	データベースやネットワークシステム、アルゴリズムなどの専門的な知識・技能を体系的・系統的に学ぶことを通じ、現代の情報テクノロジー(情報技術・情報通信技術)に習熟する。またそれらを生徒の発達に応じて情報科の教育活動に適用することの必要性を理解することができる。
3年次	前期	情報産業に関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決力を養うための専門的な知識・技能を学ぶ。さらにより具体的な教育活動に対する技能・技術の理解を図ることを通じて、実際の教育実践を踏まえた専門職としての情報科教諭に必要な知識・技能を身に付ける。
	後期	情報産業に関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決力を養うための専門的・実践的な知識・技能を学び、教育および情報教育に関してより専門的・実践的な理解を図ることを通じて、教育実践的指導力を有する情報教諭として必要な知識・技能を深めてゆく。
4年次	前期	これまで学んできた情報学、教育学の成果を踏まえた上で教育実習に臨み、自身の実践的指導力を向上させると同時に教育実践上の課題を明確に持つことができる。
	後期	教育実習の経験を基に明確にされた教育実践上の課題を克服する研究を進めるとともに、残された課題及び今後の学校教育界や情報社会の方向性・課題等を明確に持つことができる。また、卒業後教育現場に立った時にも、生徒や同僚等と共に継続的にそれらを追及し続ける実践的指導力を常に向上しようとする意欲と態度を持つことができる。

## 様式第7号ウ（教諭）

&lt;スポーツ情報マスマディア学科&gt;（認定課程：情報の課程）

## （2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称			
年次	時期	各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目
1年次	前期		情報倫理		総合英語A(含外国語コミュニケーション)
			メディア学概論		情報処理
	後期	教職論A	コンピュータ概論		
			CG基礎演習(含実習)		
			情報と職業		
2年次	前期	教育の基礎理論A	情報社会論		総合英語B(含外国語コミュニケーション)
		教育の制度A	プログラミング演習(含実習)		
			映像基礎演習(含実習)		
	後期	教育相談	メディアとジャーナリズム		日本国憲法
		教育の心理	データ構造とアルゴリズム		総合英語C(含外国語コミュニケーション)
		特別活動論	情報通信ネットワーク論		
			メディア応用実習 I		
3年次	前期	生徒指導論A(含進路指導及びキャリア教育の理論及び方法)	情報システム論	教職総合演習	総合英語D(含外国語コミュニケーション)
		情報科教育論 I	情報通信ネットワーク演習(含実習)		
		教育方法論A(ICT活用含む)	メディア応用実習 II		
		特別支援教育論(児童生徒)	コンテンツ制作演習		
	後期	教育課程論	メディア応用実習 II	道徳教育論	
		「総合的な学習の時間」論	情報システム演習(含実習)		
		情報科教育論 II			
4年次	前期	教育実習 I(事前指導)			
		教育実習 IV			
	後期	教育実習 I(事後指導)			
		教職実践演習(中・高)			